

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年10カ月間（2015年5月7日～2020年3月13日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ．組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態では、リートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアリート・ファンド （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第22期（決算日

2017年4月14日）

第23期（決算日

2017年5月15日）

第24期（決算日

2017年6月14日）

第25期（決算日

2017年7月14日）

第26期（決算日

2017年8月14日）

第27期（決算日

2017年9月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第27期の決算を行ないました。

ここに、第22期～第27期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
1 期末 (2015年 7 月14日)	9,869	0	△ 1.3	9,913	△ 0.9	9,585	△ 4.2	89.7	1,287
2 期末 (2015年 8 月14日)	9,600	20	△ 2.5	9,440	△ 4.8	9,855	2.8	88.3	1,258
3 期末 (2015年 9 月14日)	8,811	20	△ 8.0	8,663	△ 8.2	8,867	△ 10.0	90.2	1,152
4 期末 (2015年10月14日)	9,082	20	3.3	9,031	4.2	9,054	2.1	90.6	1,190
5 期末 (2015年11月16日)	9,059	20	△ 0.0	9,113	0.9	9,193	1.5	91.7	1,189
6 期末 (2015年12月14日)	8,941	20	△ 1.1	9,015	△ 1.1	9,381	2.0	91.6	1,177
7 期末 (2016年 1 月14日)	8,511	20	△ 4.6	8,606	△ 4.5	9,015	△ 3.9	91.9	1,117
8 期末 (2016年 2 月15日)	8,399	20	△ 1.1	8,438	△ 2.0	9,080	0.7	90.0	1,102
9 期末 (2016年 3 月14日)	9,019	20	7.6	9,010	6.8	10,118	11.4	91.0	1,180
10期末 (2016年 4 月14日)	8,902	20	△ 1.1	9,021	0.1	9,972	△ 1.4	90.8	1,171
11期末 (2016年 5 月16日)	8,756	20	△ 1.4	8,848	△ 1.9	9,865	△ 1.1	90.8	1,138
12期末 (2016年 6 月14日)	8,735	20	△ 0.0	8,915	0.8	9,961	1.0	91.3	1,133
13期末 (2016年 7 月14日)	9,153	20	5.0	9,434	5.8	10,613	6.5	91.2	1,187
14期末 (2016年 8 月15日)	8,981	20	△ 1.7	9,278	△ 1.7	10,301	△ 2.9	90.4	1,166
15期末 (2016年 9 月14日)	8,837	20	△ 1.4	9,344	0.7	9,483	△ 7.9	94.0	1,118
16期末 (2016年10月14日)	8,821	20	0.0	9,309	△ 0.4	9,661	1.9	94.6	1,100
17期末 (2016年11月14日)	8,521	20	△ 3.2	9,163	△ 1.6	9,141	△ 5.4	93.2	1,060
18期末 (2016年12月14日)	9,232	20	8.6	9,864	7.7	10,409	13.9	93.4	1,142
19期末 (2017年 1 月16日)	9,179	20	△ 0.4	9,815	△ 0.5	10,517	1.0	92.5	1,135
20期末 (2017年 2 月14日)	9,309	20	1.6	10,032	2.2	10,790	2.6	92.4	1,151
21期末 (2017年 3 月14日)	9,226	20	△ 0.7	10,010	△ 0.2	10,512	△ 2.6	93.0	1,142
22期末 (2017年 4 月14日)	9,307	20	1.1	10,064	0.5	10,917	3.9	93.0	1,147
23期末 (2017年 5 月15日)	9,600	20	3.4	10,595	5.3	10,741	△ 1.6	92.9	1,167
24期末 (2017年 6 月14日)	9,649	20	0.7	10,854	2.4	10,727	△ 0.1	92.1	1,169
25期末 (2017年 7 月14日)	9,825	20	2.0	11,193	3.1	10,552	△ 1.6	92.1	1,187
26期末 (2017年 8 月14日)	9,764	20	△ 0.4	11,127	△ 0.6	10,671	1.1	91.4	1,180
27期末 (2017年 9 月14日)	10,049	20	3.1	11,515	3.5	11,104	4.1	91.6	1,213

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

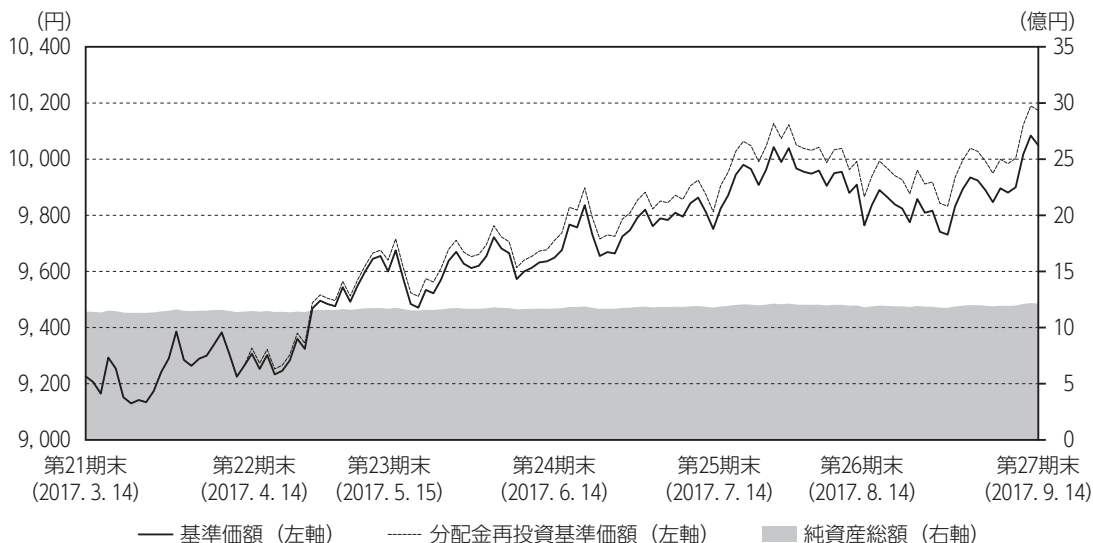
(注 3) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第22期首： 9,226円

第27期末：10,049円（既払分配金120円）

騰 落 率：10.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米ドルに連動する香港ドルが円に対して下落したことがマイナス要因となりましたが、堅調な国内景気を背景にシンガポールのリート市場が上昇したこと、また堅調な業績動向やポートフォリオ改善期待などから香港のリート市場が上昇したことがプラスの要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第22期	(期首) 2017年 3月14日	円 9, 226	% —	10, 010	% —	10, 512	% —	% 93. 0
	3 月末	9, 386	1. 7	10, 154	1. 4	10, 956	4. 2	92. 7
	(期末) 2017年 4月14日	9, 327	1. 1	10, 064	0. 5	10, 917	3. 9	93. 0
第23期	(期首) 2017年 4月14日	9, 307	—	10, 064	—	10, 917	—	93. 0
	4 月末	9, 484	1. 9	10, 326	2. 6	10, 815	△ 0. 9	92. 6
	(期末) 2017年 5月15日	9, 620	3. 4	10, 595	5. 3	10, 741	△ 1. 6	92. 9
第24期	(期首) 2017年 5月15日	9, 600	—	10, 595	—	10, 741	—	92. 9
	5 月末	9, 620	0. 2	10, 741	1. 4	10, 541	△ 1. 9	92. 9
	(期末) 2017年 6月14日	9, 669	0. 7	10, 854	2. 4	10, 727	△ 0. 1	92. 1
第25期	(期首) 2017年 6月14日	9, 649	—	10, 854	—	10, 727	—	92. 1
	6 月末	9, 820	1. 8	11, 014	1. 5	10, 888	1. 5	92. 5
	(期末) 2017年 7月14日	9, 845	2. 0	11, 193	3. 1	10, 552	△ 1. 6	92. 1
第26期	(期首) 2017年 7月14日	9, 825	—	11, 193	—	10, 552	—	92. 1
	7 月末	9, 967	1. 4	11, 362	1. 5	10, 803	2. 4	92. 9
	(期末) 2017年 8月14日	9, 784	△ 0. 4	11, 127	△ 0. 6	10, 671	1. 1	91. 4
第27期	(期首) 2017年 8月14日	9, 764	—	11, 127	—	10, 671	—	91. 4
	8 月末	9, 893	1. 3	11, 362	2. 1	10, 777	1. 0	91. 5
	(期末) 2017年 9月14日	10, 069	3. 1	11, 515	3. 5	11, 104	4. 1	91. 6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 15 ～ 2017. 9. 14)

■ リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市場は、世界的にインフレが安定的に推移する中で長期金利が下落傾向となったことなどを背景に、おおむね堅調に推移しました。国別では、シンガポール市場は、国内景気に改善の兆しが見られる中、オフィス賃貸市況の底入れ期待などからオフィス関連のリートを中心に上昇しました。香港市場は、域内の小売売上に改善傾向が見られたことや、中国本土企業からの堅調な需要と低水準の空室率などを背景にオフィス賃料が引き続き堅調に推移したことなどから、主要銘柄を中心に上昇しました。オーストラリア市場は、企業からの需要増を背景に、新規開発が順調に進んだ大手産業施設リートが上昇しました。一方で、インターネットショッピングの普及に伴い、入居テナントの売上が悪化するとの懸念が広がったショッピングモールを運営するリートが軟調に推移しました。

■ 為替相場

力強さに欠ける米国経済指標やトランプ政権の政策実施能力への懸念などから、主要通貨に対して米ドル安が進みました。そのため米ドルに連動する香港ドルも対円で下落しました。改善傾向の国内景気を背景にシンガポール・ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。また、堅調な鉄鉱石価格などを背景に、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 3. 15 ～ 2017. 9. 14）

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

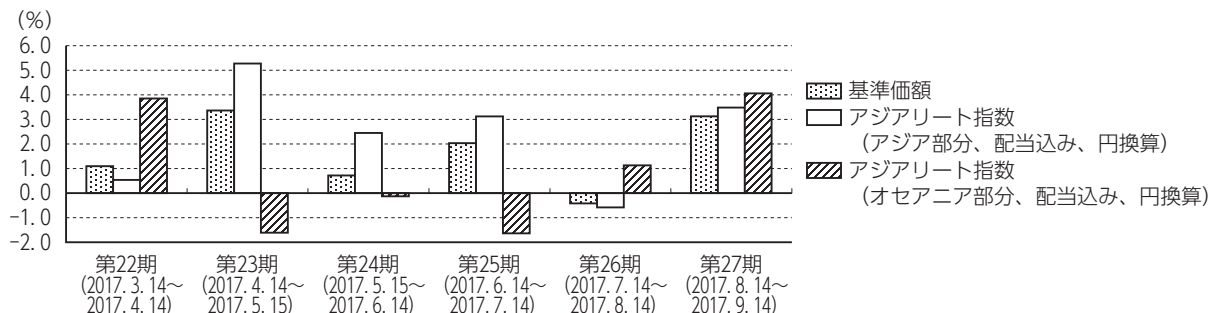
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT（商業施設）、高いブランド力と強固な集客力を有するオーストラリアの SCENTRE GROUP（商業施設）、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE（産業施設）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第22期から第27期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2017年3月15日 ～2017年4月14日	2017年4月15日 ～2017年5月15日	2017年5月16日 ～2017年6月14日	2017年6月15日 ～2017年7月14日	2017年7月15日 ～2017年8月14日	2017年8月15日 ～2017年9月14日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.21	0.21	0.21	0.20	0.20	0.20
当期の収益（円）	5	20	7	20	20	20
当期の収益以外（円）	14	—	13	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	119	138	125	136	174	176

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	5.42円	38.99円	7.00円	30.99円	57.78円	22.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	6.10	6.16	6.25	6.33	6.40	6.61
(d) 分配準備積立金	128.24	113.61	132.52	119.46	130.40	167.98
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	139.78	158.77	145.78	156.79	194.60	196.77
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	119.78	138.77	125.78	136.79	174.60	176.77

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第27期 (2017. 3. 15～2017. 9. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,649円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(5)	(0.055)	
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
そ の 他 費 用	4	0.043	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0.920	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月15日から2017年9月14日まで)

決 算 期	第 22 期 ～ 第 27 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア 不動産投資信託 マザーファンド	—	—	50,959	52,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第22期～第27期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第22期首 保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第27期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
235	—	—	235	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月14日)、(2017年5月15日)、(2017年6月14日)、(2017年7月14日)、(2017年8月14日)、(2017年9月14日) 現在

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
(A) 資産	1,152,008,248円	1,171,545,070円	1,175,199,902円	1,191,321,200円	1,184,495,164円	1,218,082,806円
コール・ローン等	10,724,212	7,555,342	10,378,231	11,703,958	12,160,242	11,257,709
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド（評価額）	1,141,284,036	1,163,989,728	1,164,821,671	1,179,617,242	1,172,334,922	1,206,825,097
(B) 負債	4,048,865	4,032,621	5,826,435	4,009,339	4,096,690	4,117,178
未払収益分配金	2,466,761	2,432,228	2,423,889	2,417,005	2,417,906	2,416,163
未払解約金	—	—	1,832,591	—	—	28,876
未払信託報酬	1,576,845	1,589,860	1,554,259	1,571,417	1,652,372	1,640,276
その他未払費用	5,259	10,533	15,696	20,917	26,412	31,863
(C) 純資産総額（A－B）	1,147,959,383	1,167,512,449	1,169,373,467	1,187,311,861	1,180,398,474	1,213,965,628
元本	1,233,380,593	1,216,114,129	1,211,944,880	1,208,502,947	1,208,953,056	1,208,081,605
次期繰越損益金	△ 85,421,210	△ 48,601,680	△ 42,571,413	△ 21,191,086	△ 28,554,582	5,884,023
(D) 受益権総口数	1,233,380,593口	1,216,114,129口	1,211,944,880口	1,208,502,947口	1,208,953,056口	1,208,081,605口
1万口当り基準価額（C／D）	9,307円	9,600円	9,649円	9,825円	9,764円	10,049円

* 第21期末における元本額は1,238,212,955円、当作成期間（第22期～第27期）中における追加設定元本額は4,559,629円、同解約元本額は34,690,979円です。
* 第27期末の計算口数当りの純資産額は10,049円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第21期末	第 27 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産 投資信託マザーファンド	1,141,332	1,090,373	1,206,825

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月14日現在

項 目	第 27 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド	1,206,825	99.1
コール・ローン等、その他	11,257	0.9
投資信託財産総額	1,218,082	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝88.25円、1 香港ドル＝14.16円、1 シンガポール・ドル＝81.87円、1 マレーシア・リンギット＝26.37円です。
(注 3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第27期末における外貨建純資産（1,206,422千円）の投資信託財産総額（1,223,899千円）に対する比率は、98.6%です。

■損益の状況

第22期 自 2017年 3月15日 至 2017年 4月14日		第24期 自 2017年 5月16日 至 2017年 6月14日		第26期 自 2017年 7月15日 至 2017年 8月14日		
第23期 自 2017年 4月15日 至 2017年 5月15日		第25期 自 2017年 6月15日 至 2017年 7月14日		第27期 自 2017年 8月15日 至 2017年 9月14日		
項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(A) 配当等収益	△ 502円	△ 670円	△ 531円	△ 590円	△ 592円	△ 597円
受取利息	2	3	1	—	—	—
支払利息	△ 504	△ 673	△ 532	△ 590	△ 592	△ 597
(B) 有価証券売買損益	14, 064, 355	39, 649, 972	9, 844, 462	25, 252, 412	△ 3, 283, 866	38, 472, 517
売買益	14, 118, 601	39, 827, 598	9, 884, 626	25, 295, 571	—	38, 490, 175
売買損	△ 54, 246	△ 177, 626	△ 40, 164	△ 43, 159	△ 3, 283, 866	△ 17, 658
(C) 信託報酬等	△ 1, 582, 104	△ 1, 595, 167	△ 1, 559, 422	△ 1, 576, 641	△ 1, 657, 867	△ 1, 645, 727
(D) 当期損益金 (A + B + C)	12, 481, 749	38, 054, 135	8, 284, 509	23, 675, 181	△ 4, 942, 325	36, 826, 193
(E) 前期繰越損益金	△ 93, 768, 024	△ 82, 536, 212	△ 46, 723, 502	△ 40, 726, 729	△ 19, 467, 092	△ 26, 774, 998
(F) 追加信託差損益金	△ 1, 668, 174	△ 1, 687, 375	△ 1, 708, 531	△ 1, 722, 533	△ 1, 727, 259	△ 1, 751, 009
(配当等相当額)	(752, 580)	(750, 320)	(758, 501)	(765, 174)	(774, 555)	(799, 686)
(売買損益相当額)	(△ 2, 420, 754)	(△ 2, 437, 695)	(△ 2, 467, 032)	(△ 2, 487, 707)	(△ 2, 501, 814)	(△ 2, 550, 695)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 82, 954, 449	△ 46, 169, 452	△ 40, 147, 524	△ 18, 774, 081	△ 26, 136, 676	8, 300, 186
(H) 収益分配金	△ 2, 466, 761	△ 2, 432, 228	△ 2, 423, 889	△ 2, 417, 005	△ 2, 417, 906	△ 2, 416, 163
次期繰越損益金 (G + H)	△ 85, 421, 210	△ 48, 601, 680	△ 42, 571, 413	△ 21, 191, 086	△ 28, 554, 582	5, 884, 023
追加信託差損益金	△ 1, 668, 174	△ 1, 687, 375	△ 1, 708, 531	△ 1, 722, 533	△ 1, 727, 259	△ 1, 751, 009
(配当等相当額)	(752, 580)	(750, 320)	(758, 501)	(765, 174)	(774, 555)	(799, 686)
(売買損益相当額)	(△ 2, 420, 754)	(△ 2, 437, 695)	(△ 2, 467, 032)	(△ 2, 487, 707)	(△ 2, 501, 814)	(△ 2, 550, 695)
分配準備積立金	14, 020, 923	16, 126, 893	14, 486, 243	15, 766, 969	20, 334, 146	20, 556, 693
繰越損益金	△ 97, 773, 959	△ 63, 041, 198	△ 55, 349, 125	△ 35, 235, 522	△ 47, 161, 469	△ 12, 921, 661

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	669, 598円	4, 741, 903円	848, 826円	3, 745, 998円	6, 986, 267円	2, 678, 371円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	752, 580	750, 320	758, 501	765, 174	774, 555	799, 686
(d) 分配準備積立金	15, 818, 086	13, 817, 218	16, 061, 306	14, 437, 976	15, 765, 785	20, 294, 485
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	17, 240, 264	19, 309, 441	17, 668, 633	18, 949, 148	23, 526, 607	23, 772, 542
(f) 分配金	2, 466, 761	2, 432, 228	2, 423, 889	2, 417, 005	2, 417, 906	2, 416, 163
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	14, 773, 503	16, 877, 213	15, 244, 744	16, 532, 143	21, 108, 701	21, 356, 379
(h) 受益権総口数	1, 233, 380, 593□	1, 216, 114, 129□	1, 211, 944, 880□	1, 208, 502, 947□	1, 208, 953, 056□	1, 208, 081, 605□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円
（単 価）	(9, 307円)	(9, 600円)	(9, 649円)	(9, 825円)	(9, 764円)	(10, 049円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2017年9月14日）

（計算期間 2017年3月15日～2017年9月14日）

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ. 組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態では、リーートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリーートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

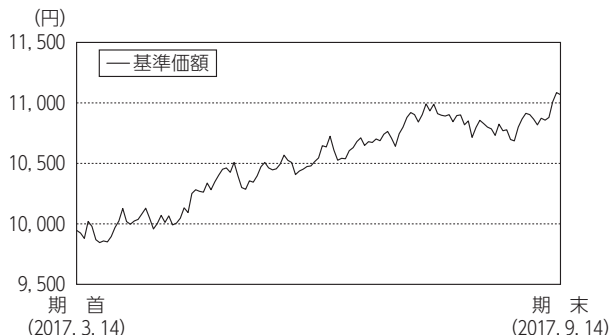
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(参考指数)	騰落率	騰落率	
(期首) 2017年 3月14日	円 9,946	% —	10,010	% —	10,512	% —	93.6
3月末	10,127	1.8	10,154	1.4	10,956	4.2	93.5
4月末	10,269	3.2	10,326	3.2	10,815	2.9	93.5
5月末	10,455	5.1	10,741	7.3	10,541	0.3	93.6
6月末	10,711	7.7	11,014	10.0	10,888	3.6	93.3
7月末	10,911	9.7	11,362	13.5	10,803	2.8	93.7
8月末	10,867	9.3	11,362	13.5	10,777	2.5	92.3
(期末) 2017年 9月14日	11,068	11.3	11,515	15.0	11,104	5.6	92.2

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,946円 期末：11,068円 騰落率：11.3%

【基準価額の主な変動要因】

米ドルに連動する香港ドルが円に対して下落したことがマイナス要因となりましたが、堅調な国内景気を背景にシンガポールのリート市場が上昇したこと、また堅調な業績動向やポートフォリオ改善期待な

どから香港のリート市場が上昇したことがプラスの要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市場は、世界的にインフレが安定的に推移する中で長期金利が下落傾向となったことなどを背景に、おおむね堅調に推移しました。国別では、シンガポール市場は、国内景気に改善の兆しが見られる中、オフィス賃貸市況の底入れ期待などからオフィス関連のリートを中心に上昇しました。香港市場は、域内の小売売上に改善傾向が見られたことや、中国本土企業からの堅調な需要と低水準の空室率などを背景にオフィス賃料が引き続き堅調に推移したことなどから、主要銘柄を中心に上昇しました。オーストラリア市場は、企業からの需要増を背景に、新規開発が順調に進んだ大手産業施設リートが上昇しました。一方で、インターネットショッピングの普及に伴い、入居テナントの売上が悪化するとの懸念が広がったショッピングモールを運営するリートが軟調に推移しました。

○為替相場

力強さに欠ける米国経済指標やトランプ政権の政策実施能力への懸念などから、主要通貨に対して米ドル安が進みました。そのため米ドルに連動する香港ドルも対円で下落しました。改善傾向の国内景気を背景にシンガポール・ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。また、堅調な鉄鉱石価格などを背景に、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT (商業施設)、高いブランド力と強固な集客力を有するオーストラリアの SCENTRE GROUP (商業施設)、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE (産業施設) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	6円 (6)
有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合 計	11

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2017年 3月15日から2017年 9月14日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口 210 (ー)	千オーストラリア・ドル 817 (ー)	千口 134.789 (ー)	千オーストラリア・ドル 918 (ー)
	香港	千口 ー (ー)	千香港ドル ー (ー)	千口 270 (ー)	千香港ドル 2,936 (ー)
国	シンガポール	千口 690 (ー)	千シンガポール・ドル 541 (△ 35)	千口 380 (ー)	千シンガポール・ドル 411 (ー)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2017年 3月15日から2017年 9月14日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
GPT GROUP (オーストラリア)	千口 50	千円 22,513	円 450	WESTFIELD CORP (オーストラリア)	千口 77	千円 56,546	円 734
INVESTA OFFICE FUND (オーストラリア)	50	19,781	395	FORTUNE REIT (シンガポール)	230	31,332	136
MIRVAC GROUP (オーストラリア)	100	19,384	193	ASCOTT RESIDENCE TRUST (シンガポール)	250	21,931	87
OUE HOSPITALITY TRUST (シンガポール)	300	17,123	57	SCENTRE GROUP (オーストラリア)	55	19,859	361
ESR-REIT (シンガポール)	300	13,937	46	LINK REIT (香港)	10	8,619	861
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	90	12,428	138	FRASERS HOSPITALITY TRUST (シンガポール)	100	5,966	59
DEXUS (オーストラリア)	10	8,603	860	FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	30	5,166	172
				SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST (香港)	30	2,159	71
				GOODMAN GROUP (オーストラリア)	1,055	744	705
				STOCKLAND (オーストラリア)	1,734	696	401

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■組入資産明細表 外国投資信託証券

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末 評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
NATIONAL STORAGE REIT	100	100	152	13,414
SCENTRE GROUP	215	160	649	57,327
DEXUS	40	50	471	41,565
GPT GROUP	—	50	252	22,239
INVESTA OFFICE FUND	—	50	225	19,856
MIRVAC GROUP	—	100	232	20,474
STOCKLAND	61,734	60	261	23,033
WESTFIELD CORP	77	—	—	—
GOODMAN GROUP	61,055	60	497	43,895
オーストラリア・ドル通貨計	□ 数、金 額	554,789	630	2,740
銘 柄 数 < 比 率 >	6 銘柄	8 銘柄		<19.8%>
	千口	千口	千香港ドル	千円
(香港)				
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	130	130	663	9,388
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	730	700	3,871	54,813
FORTUNE REIT	630	400	3,716	52,618
PROSPERITY REIT	350	350	1,162	16,453
LINK REIT	130	120	7,776	110,108
CHAMPION REIT	500	500	2,850	40,356
香 港 ド ル 通 貨 計	□ 数、金 額	2,470	2,200	20,038
銘 柄 数 < 比 率 >	6 銘柄	6 銘柄		<23.2%>
	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
(シンガポール)				
KEPPEL DC REIT	490	490	632	51,750
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	347,743	347,743	465	38,149
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	220	220	250	20,532
FRASERS HOSPITALITY TRUST	100	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	360	450	776	63,551
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	480	480	1,300	106,496
CAPITALAND MALL TRUST	310	310	647	53,043
SUNTEC REIT	150	150	281	23,025
KEPPEL REIT	305,399	305,399	357	29,253
ASCOTT RESIDENCE TRUST	250	—	—	—
ESR-REIT	—	300	168	13,754
FRASERS CENTREPOINT TRUST	280	250	540	44,209
STARHILL GLOBAL REIT	500	500	377	30,905
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	207,519	207,519	332	27,183
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	289,626	289,626	532	43,629
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	200,005	200,005	309	25,298
QUE HOSPITALITY TRUST	—	300	240	19,648
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金 額	4,490,292	4,800,292	7,211
銘 柄 数 < 比 率 >	15 銘柄	15 銘柄		<48.2%>

銘柄		期首	当	期末	
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千マレーシア・リンギット	千円
(マレーシア)					
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		270	270	467	12,317
マレーシア・リンギット通貨計	□数、金額	270	270	467	12,317
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.0%>
合計	□数、金額	7,785,081	7,900,292	—	1,128,294
	銘柄数<比率>	28銘柄	30銘柄		<92.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	1,128,294	92.2
コール・ローン等、その他	95,605	7.8
投資信託財産総額	1,223,899	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝88.25円、1 香港ドル＝14.16円、1 シンガポール・ドル＝81.87円、1 マレーシア・リンギット＝26.37円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,206,422千円) の投資信託財産総額 (1,223,899千円) に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,223,899,576円
コール・ローン等	94,406,621
投資信託証券 (評価額)	1,128,294,045
未収入金	910,641
未収配当金	288,269
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A－B)	1,223,899,576
元本	1,105,758,311
次期繰越損益金	118,141,265
(D) 受益権総口数	1,105,758,311口
1万口当り基準価額 (C／D)	11,068円

* 期首における元本額は1,146,301,795円、当期中における追加設定元本額は11,223,072円、同解約元本額は51,766,556円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジアリート・ファンド (年1回決算型) 15,385,075円、ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型) 1,090,373,236円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,068円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月15日 至2017年9月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,553,863円
受取配当金	22,502,600
受取利息	55,966
支払利息	△ 4,703
(B) 有価証券売買損益	103,023,898
売買益	122,361,371
売買損	△ 19,337,473
(C) その他費用	△ 484,327
(D) 当期損益金 (A + B + C)	125,093,434
(E) 前期繰越損益金	△ 6,245,653
(F) 解約差損益金	△ 1,571,444
(G) 追加信託差損益金	864,928
(H) 合計 (D + E + F + G)	118,141,265
次期繰越損益金 (H)	118,141,265

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。